

平成 18 年「事業所・企業統計調査」結果の概要

平成 18 年 10 月 1 日現在で実施した平成 18 年「事業所・企業統計調査」の結果がまとまりましたので、その概要を紹介いたします。なお、平成 13 年の数値は、日本標準産業分類（平成 14 年 3 月改訂）に組み替えたものであり、平成 13 年事業所・企業統計調査の確報値の事業所数、従業者数とは異なる場合がありますので、従来の数値との比較の際には注意願います。

調査期日は、昭和 56 年、61 年、平成 3 年は 7 月 1 日、8 年、13 年、18 年は 10 月 1 日となっています。

1 事業所数及び従業者数

平成 18 年 10 月 1 日現在の札幌市の事業所数は 74,191 事業所、従業者数は 840,151 人で、このうち男性は 478,259 人、女性は 361,892 人となっている。

昭和 56 年以降の事業所数の推移をみると、56 年の 74,226 事業所から増加が続き、平成 3 年は 84,758 事業所と 8 万事業所を超えた。その後は減少が続き、18 年は 13 年より 3,414 事業所減少し、昭和 56 年と同程度となっている。

同様に従業者数の推移をみると、昭和 56 年の 694,140 人から増加が続き、平成 3 年は 864,616 人で昭和 61 年と比べて 127,078 人の増加と 10 万人以上増加した。平成 8 年は 933,502 人と 90 万人を超えた。13 年は 860,508 人で 72,994 人の減少と昭和 56 年以降初めて減少に転じた。18 年は 20,357 人の減少と減少幅は縮小したものの、減少が続いている。

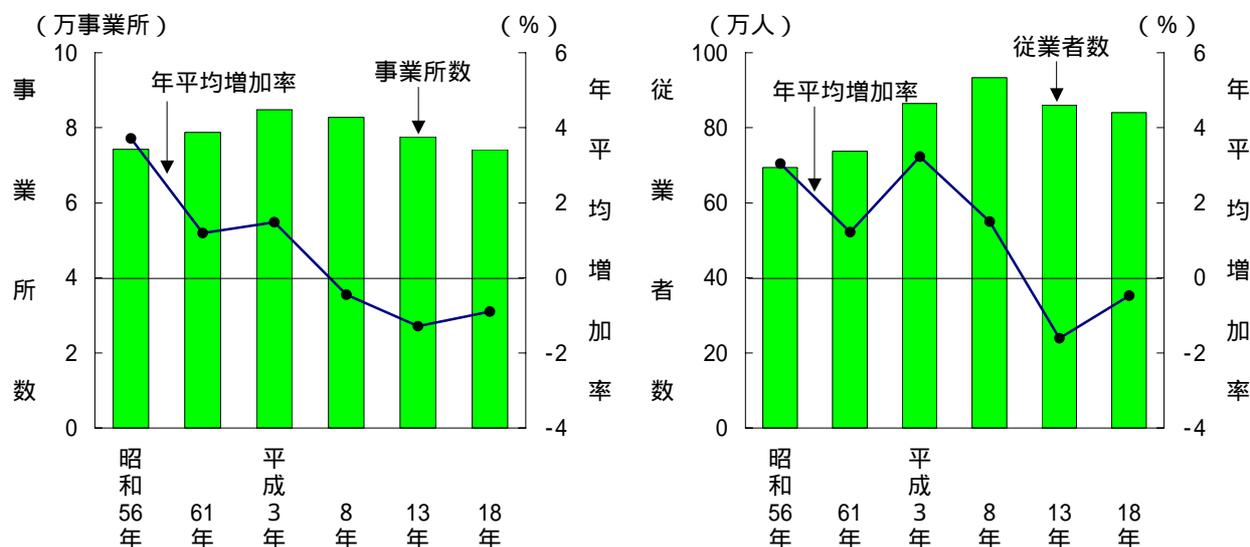
また、男女別に 13 年と比べると、男性は 18,998 人の減少と大幅に減少したのに対し、女性は 1,359 人の減少と小幅な減少に留まっている。

第 1 表 事業所数及び従業者数の推移

年次及び男女	実数	増加数	対前回増加率 (%)	年平均増加率 (%)
事業所数				
昭和56年	74,226	7,791	11.7	3.8
61年	78,768	4,542	6.1	1.2
平成3年	84,758	5,990	7.6	1.5
8年	82,794	1,964	2.3	0.5
13年	77,605	5,189	6.3	1.3
18年	74,191	3,414	4.4	0.9
従業者数				
昭和56年	694,140	60,514	9.6	3.1
61年	737,538	43,398	6.3	1.2
平成3年	864,616	127,078	17.2	3.2
8年	933,502	68,886	8.0	1.5
13年	860,508	72,994	7.8	1.6
男	497,257	54,558	9.9	2.1
女	363,251	18,436	4.8	1.0
18年	840,151	20,357	2.4	0.5
男	478,259	18,998	3.8	0.8
女	361,892	1,359	0.4	0.1

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第 1 図 事業所数及び従業者数の推移



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

2 産業別事業所数及び従業者数

(1) 産業大分類別

平成 18 年の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が 18,725 事業所で全体の 25.2%と 4 分の 1 を占めて最も多く、以下、物品賃貸業、娯楽業及び労働者派遣業などの「サービス業（他に分類されないもの）」が 14,767 事業所（19.9%）、「飲食店、宿泊業」が 11,406 事業所（15.4%）、「不動産業」が 8,344 事業所（11.2%）、「建設業」が 6,296 事業所（8.5%）などと続いている。

従業者数においても「卸売・小売業」が 206,044 人と従業者全体の 24.5%を占めて最も多く、以下、「サービス業（他に分類されないもの）」が 148,627 人（17.7%）、「医療、福祉」が 90,115 人（10.7%）、「飲食店、宿泊業」が 79,669 人（9.5%）などと続いている。

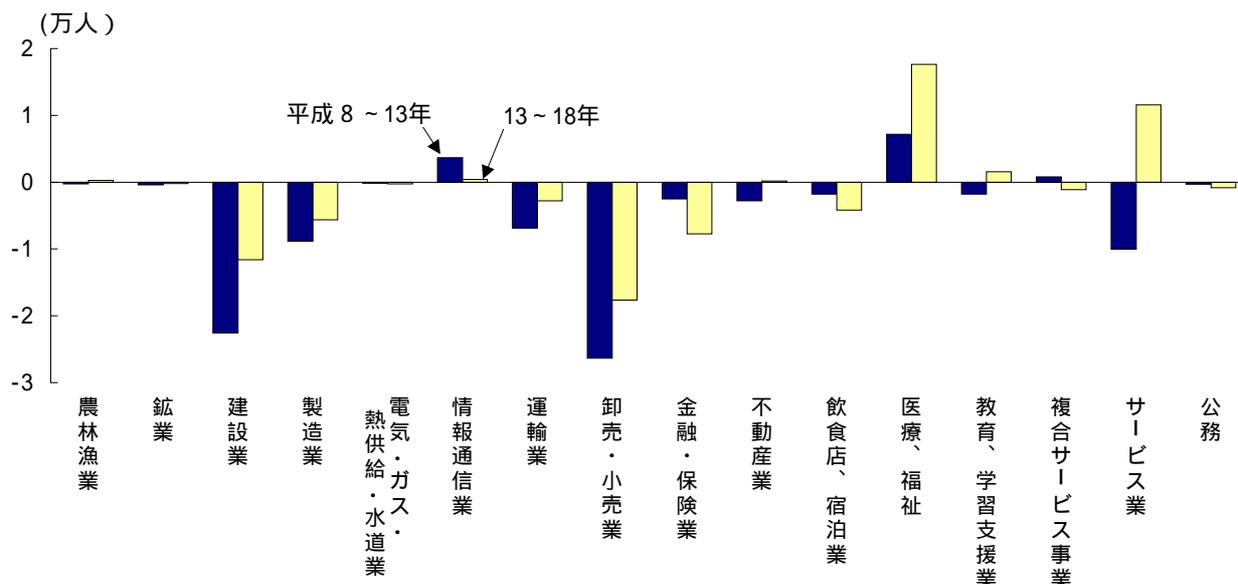
13 年と比べると、事業所数は、「医療、福祉」が 873 事業所の増加（22.3%増）、「教育、学習支援業」が 238 事業所の増加（10.8%増）、「情報通信業」が 87 事業所の増加（7.3%増）など 5 産業で増加している。一方、他の 11 産業は減少しており、特に、「卸売・小売業」が 1,728 事業所の減少（8.4%減）、「飲食店、宿泊業」が 1,176 事業所の減少（9.3%減）と、この 2 産業が 1 千事業所を超える減少となっている。

第 2 表 産業（大分類）別事業所数及び従業者数の推移

産 業（大分類）		各年10月1日現在									
		実 数			割 合（%）			増 加 数		増 加 率（%）	
		平成 8 年	13 年	18 年	8 年	13 年	18 年	8～13年	13～18年	8～13年	13～18年
		事 業 所 数									
総 数		82,794	77,605	74,191	100.0	100.0	100.0	5,189	3,414	6.3	4.4
A～C 農 林 漁 業		47	54	63	0.1	0.1	0.1	7	9	14.9	16.7
D 鉱 業		28	28	17	0.0	0.0	0.0	-	11	-	39.3
E 建 設 業		7,579	6,765	6,296	9.2	8.7	8.5	814	469	10.7	6.9
F 製 造 業		3,282	2,906	2,479	4.0	3.7	3.3	376	427	11.5	14.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業		71	68	67	0.1	0.1	0.1	3	1	4.2	1.5
H 情 報 通 信 業		891	1,195	1,282	1.1	1.5	1.7	304	87	34.1	7.3
I 運 輸 業		1,780	1,553	1,474	2.1	2.0	2.0	227	79	12.8	5.1
J 卸 売 ・ 小 売 業		22,784	20,453	18,725	27.5	26.4	25.2	2,331	1,728	10.2	8.4
K 金 融 ・ 保 険 業		1,728	1,532	1,339	2.1	2.0	1.8	196	193	11.3	12.6
L 不 動 産 業		9,357	8,782	8,344	11.3	11.3	11.2	575	438	6.1	5.0
M 飲 食 店 、 宿 泊 業		13,948	12,582	11,406	16.8	16.2	15.4	1,366	1,176	9.8	9.3
N 医 療 、 福 祉		3,403	3,908	4,781	4.1	5.0	6.4	505	873	14.8	22.3
O 教 育 、 学 習 支 援 業		2,249	2,207	2,445	2.7	2.8	3.3	42	238	1.9	10.8
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業		446	465	414	0.5	0.6	0.6	19	51	4.3	11.0
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)		14,930	14,819	14,767	18.0	19.1	19.9	111	52	0.7	0.4
R 公 務 (他に分類されないもの)		271	288	292	0.3	0.4	0.4	17	4	6.3	1.4
		従 業 者 数									
総 数		933,502	860,508	840,151	100.0	100.0	100.0	72,994	20,357	7.8	2.4
A～C 農 林 漁 業		939	682	937	0.1	0.1	0.1	257	255	27.4	37.4
D 鉱 業		824	435	203	0.1	0.1	0.0	389	232	47.2	53.3
E 建 設 業		103,819	81,262	69,668	11.1	9.4	8.3	22,557	11,594	21.7	14.3
F 製 造 業		53,848	45,013	39,364	5.8	5.2	4.7	8,835	5,649	16.4	12.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業		4,815	4,673	4,404	0.5	0.5	0.5	142	269	2.9	5.8
H 情 報 通 信 業		28,201	31,835	32,262	3.0	3.7	3.8	3,634	427	12.9	1.3
I 運 輸 業		50,890	44,012	41,247	5.5	5.1	4.9	6,878	2,765	13.5	6.3
J 卸 売 ・ 小 売 業		250,029	223,684	206,044	26.8	26.0	24.5	26,345	17,640	10.5	7.9
K 金 融 ・ 保 険 業		33,759	31,248	23,518	3.6	3.6	2.8	2,511	7,730	7.4	24.7
L 不 動 産 業		27,474	24,676	24,870	2.9	2.9	3.0	2,798	194	10.2	0.8
M 飲 食 店 、 宿 泊 業		85,617	83,833	79,669	9.2	9.7	9.5	1,784	4,164	2.1	5.0
N 医 療 、 福 祉		65,336	72,505	90,115	7.0	8.4	10.7	7,169	17,610	11.0	24.3
O 教 育 、 学 習 支 援 業		39,865	38,105	39,662	4.3	4.4	4.7	1,760	1,557	4.4	4.1
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業		8,483	9,292	8,198	0.9	1.1	1.0	809	1,094	9.5	11.8
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)		147,091	137,045	148,627	15.8	15.9	17.7	10,046	11,582	6.8	8.5
R 公 務 (他に分類されないもの)		32,512	32,208	31,363	3.5	3.7	3.7	304	845	0.9	2.6

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第2図 産業（大分類）別従業者数の増加状況



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

従業者数をみると、「医療、福祉」が17,610人の増加(24.3%増)、「サービス業(他に分類されないもの)」が11,582人の増加(8.5%増)と、この2産業で1万人以上増加しており、以下、「教育、学習支援業」が1,557人の増加(4.1%増)、「情報通信業」が427人の増加(1.3%増)など6産業で増加となっている。一方、「卸売・小売業」は17,640人の減少(7.9%減)、「建設業」は11,594人の減少(14.3%減)と、この2産業では1万人以上減少しており、以下、「金融・保険業」が7,730人の減少(24.7%減)、「製造業」が5,649人の減少(12.5%減)、「飲食店、宿泊業」が4,164人の減少(5.0%減)などと10産業で減少となっている。

「8~13年」と「13~18年」の主な産業の従業者の増加数を比べると、「建設業」、「製造業」、「卸売・小売業」で規模は縮小したものの、減少が続いている。一方、「サービス業(他に分類されないもの)」は、「8~13年」は減少したものの、「13~18年」は、1万人近くの増加に転じた。また、「医療、福祉」は、「8~13年」と比べて「13~18年」は増加規模が大幅に拡大しているが、これは、12年に介護保険制度が施行され、それに伴い介護関連の従業者が増加したこと

によるものと思われる。

次に、産業大分類別に男女別従業者割合をみると、男性の割合が高いのは、「運輸業」(男性の割合が87.9%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(86.7%)、「建設業」(85.4%)、「公務」(85.1%)などとなっており、この4産業では85%を超えている。一方、女性の割合が高いのは、「医療、福祉」(女性の割合が73.0%)、「飲食店、宿泊業」(56.6%)、「金融・保険業」(51.6%)などとなっており、この3産業では、女性の割合が男性の割合を上回っている。

第3表 産業（大分類）、男女別従業者数

産 業 (大 分 類)	平成18年10月1日現在				
	実 数	割 合 (%)			
	総 数	男	女	男	女
総 数	840,151	478,259	361,892	56.9	43.1
A ~ C 農 林 漁 業	937	763	174	81.4	18.6
D 鉱 業	203	166	37	81.8	18.2
E 建 設 業	69,668	59,521	10,147	85.4	14.6
F 製 造 業	39,364	24,075	15,289	61.2	38.8
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4,404	3,818	586	86.7	13.3
H 情 報 通 信 業	32,262	23,646	8,616	73.3	26.7
I 運 輸 業	41,247	36,254	4,993	87.9	12.1
J 卸 売 ・ 小 売 業	206,044	110,058	95,986	53.4	46.6
K 金 融 ・ 保 険 業	23,518	11,388	12,130	48.4	51.6
L 不 動 産 業	24,870	15,451	9,419	62.1	37.9
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	79,669	34,582	45,087	43.4	56.6
N 医 療 ・ 福 祉	90,115	24,298	65,817	27.0	73.0
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	39,662	21,941	17,721	55.3	44.7
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,198	5,654	2,544	69.0	31.0
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	148,627	79,955	68,672	53.8	46.2
R 公 務 (他に分類されないもの)	31,363	26,689	4,674	85.1	14.9

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(2) 産業中分類別

産業中分類別に従業者数をみると、「医療業」が63,131人で全体の7.51%を占めて最も多く、以下、労働者派遣業や建物サービス業などが含まれる「その他の事業サービス業」が58,946人(7.02%)、「飲食料品小売業」が50,548人(6.02%)、書籍・文房具小売業や医薬品・化粧品小売業などが含まれる「その他の小売業」が41,306人(4.92%)、「一般飲食店」が37,188人(4.43%)などと続いている。

13~18年の増加状況を見ると、増加した産業は、「その他の事業サービス業」が17,356人の増加(41.7%増)と最も増加し、介護保険事業などが含まれる「社会保険・社会福祉・介護事業」が11,333人の増加(80.9%増)と、この2産業で1万人以上増加している。以下、「医療業」が5,833人の増加(10.2%増)、「情報サービス業」が1,677人の増加(10.2%増)、学習塾やフィットネスクラブなどが含まれる「その他の教育、学習支援業」が808人の増加(8.1%増)などと続いている。また、インターネットの普及を背景に、「インターネット附随サービス業」が685人の増加(1,223.2%増)と10倍以上の増加となっている。

一方、減少した産業をみると、土木工事業が含まれる「総合工事業」が7,541人の減少(19.9%減)と最も減少しており、以下、「保険業(保険媒介代理業等を含む)」が5,195人の減少(32.8%減)、医薬品、化粧品等卸売業などが含まれる「その他の卸売業」が5,116人の減少(22.8%減)、大工や左官などが含まれる「職別工事業(設備工事業を除く)」が3,823人の減少(17.4%減)、土木建築サービス業が含まれる「専門サービス業」が3,063人の減少(11.7%減)などと続いている。また、バー、スナックなどの「遊興飲食店」も2,318人の減少(7.4%減)と2千人以上の減少となっている。

第4表 産業(中分類)別従業者数が多い10産業

		平成18年10月1日現在	
産業(中分類)	従業者数	全従業者に占める割合(%)	
73 医療業	63,131	7.51	
90 その他の事業サービス業	58,946	7.02	
57 飲食料品小売業	50,548	6.02	
60 その他の小売業	41,306	4.92	
70 一般飲食店	37,188	4.43	
06 総合工事業	30,388	3.62	
71 遊興飲食店	28,889	3.44	
76 学校教育	28,888	3.44	
75 社会保険・社会福祉・介護事業	25,350	3.02	
80 専門サービス業	23,115	2.75	

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第5表 産業(中分類)別従業者の増加数が多い10産業

		各年10月1日現在			
産業(中分類)	従業者数		増加数	増加率(%)	
	平成13年	18年			
90 その他の事業サービス業	41,590	58,946	17,356	41.7	
75 社会保険・社会福祉・介護事業	14,017	25,350	11,333	80.9	
73 医療業	57,298	63,131	5,833	10.2	
39 情報サービス業	16,505	18,182	1,677	10.2	
77 その他の教育、学習支援業	9,966	10,774	808	8.1	
78 郵便局(別掲を除く)	5,060	5,820	760	15.0	
76 学校教育	28,139	28,888	749	2.7	
09 食料品製造業	14,501	15,227	726	5.0	
40 インターネット附随サービス業	56	741	685	1,223.2	
48 運輸に附随するサービス業	2,102	2,571	469	22.3	

<資料> 総務省統計局、市民まちづくり局企画部統計課「事業所・企業統計調査」

第6表 産業(中分類)別従業者の減少数が多い10産業

		各年10月1日現在			
産業(中分類)	従業者数		増加数	増加率(%)	
	平成13年	18年			
06 総合工事業	37,929	30,388	7,541	19.9	
67 保険業(保険媒介代理業等を含む)	15,850	10,655	5,195	32.8	
54 その他の卸売業	22,446	17,330	5,116	22.8	
07 職別工事業(設備工事業を除く)	22,027	18,204	3,823	17.4	
80 専門サービス業	26,178	23,115	3,063	11.7	
60 その他の小売業	44,321	41,306	3,015	6.8	
44 道路貨物運送業	21,443	18,712	2,731	12.7	
71 遊興飲食店	31,207	28,889	2,318	7.4	
57 飲食料品小売業	52,687	50,548	2,139	4.1	
79 協同組合(他に分類されないもの)	4,232	2,378	1,854	43.8	

<資料> 総務省統計局、市民まちづくり局企画部統計課「事業所・企業統計調査」

3 経営組織別事業所数及び従業者数

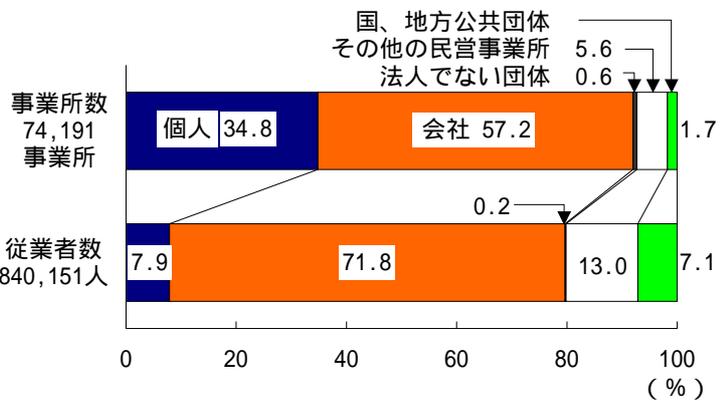
経営組織別に事業所数をみると、「民営」が72,900事業所（98.3%）、「国、地方公共団体」が1,291事業所（1.7%）となっている。「民営」のうち、個人経営の事業所（以下、「個人」という。）は25,825事業所（34.8%）、「法人」は46,593事業所（62.8%）などとなっている。「法人」の内訳をみると、「会社」が42,446事業所（57.2%）医療法人や学校法人、農協などの「その他の法人」が3,851事業所（5.2%）などとなっている。

従業者数をみると、「民営」が780,524人（92.9%）、「国、地方公共団体」が59,627人（7.1%）となっている。「民営」のうち、「個人」は66,190人（7.9%）「法人」は712,581人（84.8%）などとなっている。「法人」の内訳をみると、「会社」が603,120人（71.8%）「その他の法人」が93,925人（11.2%）などとなっている。

平成13年と比べると、事業所数は、「民営」は3,183事業所の減少（4.2%減）で、そのうち、「個人」は3,051事業所の減少（10.6%減）と3千事業所を超える大幅な減少を示したのに対し、「法人」はわずか74事業所の減少（0.2%減）となっているが、これは、13年は、「国、地方公共団体」に含まれていた日本郵政公社や国立大学などの独立行政法人が、「民営」に移行したことによる。また、この影響もあって、「国、地方公共団体」は231事業所の減少（15.2%減）となっている。

従業者数をみると、「民営」は4,599人の減少（0.6%減）で、そのうち、「法人」は7,428人の増加（1.1%増）となったものの、「個人」が11,706人の減少（15.0%減）と1万人以上減少している。また、「国、地方公共団体」は独立行政法人が「民営」に移行したこともあり15,758人の減少（20.9%減）となっている。

第3図 経営組織別事業所数及び従業者数の割合
（平成18年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第7表 経営組織別事業所数及び従業者数の推移

経営組織	実数	割合 (%)		増加数		増加率 (%)
		平成13年	18年	13年	18年	
		事業所数		従業者数		
総民	77,605	74,191	100.0	100.0	3,414	4.4
個人	28,876	25,825	37.2	34.8	3,051	10.6
法人	46,667	46,593	60.1	62.8	74	0.2
会社	43,264	42,446	55.7	57.2	818	1.9
うち株式会社	43,014	42,199	55.4	56.9	815	1.9
独立行政法人	-	296	-	0.4	296	...
その他の法人	3,403	3,851	4.4	5.2	448	13.2
法人でない団体	540	482	0.7	0.6	58	10.7
国、地方公共団体	1,522	1,291	2.0	1.7	231	15.2
総民	860,508	840,151	100.0	100.0	20,357	2.4
個人	77,896	66,190	9.1	7.9	11,706	15.0
法人	705,153	712,581	81.9	84.8	7,428	1.1
会社	618,978	603,120	71.9	71.8	15,858	2.6
うち株式会社	610,770	599,138	71.0	71.3	11,632	1.9
独立行政法人	-	15,536	-	1.8	15,536	...
その他の法人	86,175	93,925	10.0	11.2	7,750	9.0
法人でない団体	2,074	1,753	0.2	0.2	321	15.5
国、地方公共団体	75,385	59,627	8.8	7.1	15,758	20.9

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

4 新設・廃業別民営事業所数

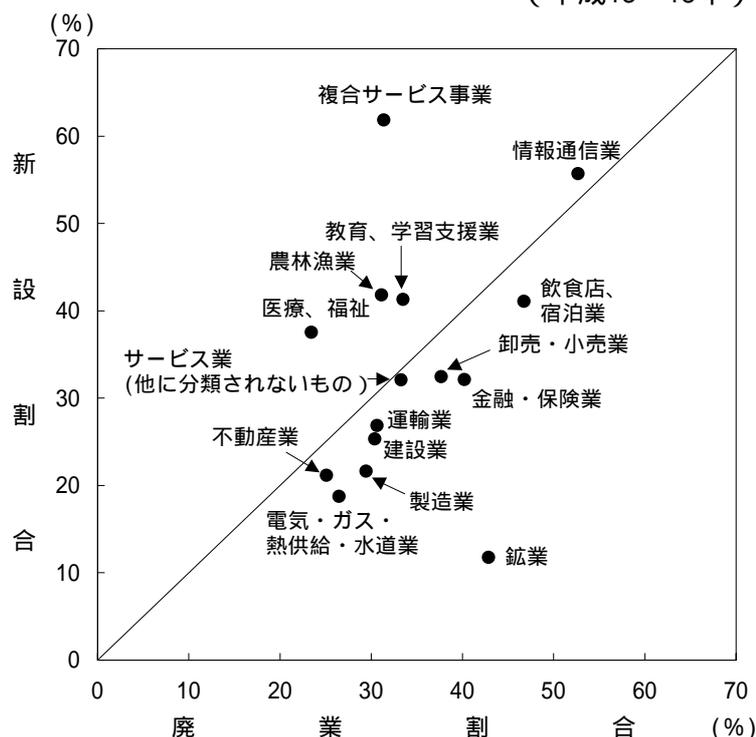
平成 13～18 年の民営事業所の異動状況をみると、新設事業所は 23,674 事業所で、新設割合（新設事業所数÷18 年事業所数）は 32.5%となっている。新設割合を産業大分類別にみると、日本郵政公社の民営化により「複合サービス事業」が 61.8%で最も高く、以下、「情報通信業」が 55.7%、「農林漁業」が 41.8%、「教育、学習支援業」が 41.3%などと続いている。

一方、廃業事業所は 26,825 事業所で、廃業割合（廃業事業所数÷13 年事業所数）は 35.3%となっている。廃業割合を産業大分類別にみると、「情報通信業」が 52.7%で最も高く、「飲食店、宿泊業」が 46.7%、「鉱業」が 42.9%、「金融・保険業」が 40.2%などと続いている。

新設割合と廃業割合を比べると、「情報通信業」や「飲食店、宿泊業」

は新設割合と廃業割合がともに高く、事業所の入れ替わりが多くなっている。「農林漁業」、「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」は、廃業割合に比べて新設割合が高くなっている。一方、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」及び「不動産業」では新設割合及び廃業割合ともに低く、存続事業所の割合が高くなっている。

第 4 図 産業（大分類）別新設割合・廃業割合（民営）
（平成13～18年）



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第 8 表 産業（大分類）、新設・廃業・存続別事業所数（民営）

産業（大分類）	各年10月1日現在									
	事業所数		増加数		新設事業所		廃業事業所		存続事業所 1)	
	平成13年 (a)	18年 (b)	実数 (b)-(a)	増加率 (%) (b)/(a)	実数 (c)	新設割合 (%) (c)/(b)	実数 (d)	廃業割合 (%) (d)/(a)	実数 (e)	存続割合 (%) (e)/(b)
総数	76,083	72,900	3,183	4.2	23,674	32.5	26,825	35.3	49,226	67.5
A～C 農林漁業	45	55	10	22.2	23	41.8	14	31.1	32	58.2
D 鉱業	28	17	11	39.3	2	11.8	12	42.9	15	88.2
E 建設業	6,765	6,296	469	6.9	1,596	25.3	2,055	30.4	4,700	74.7
F 製造業	2,905	2,478	427	14.7	536	21.6	855	29.4	1,942	78.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	34	32	2	5.9	6	18.8	9	26.5	26	81.3
H 情報通信業	1,194	1,282	88	7.4	714	55.7	629	52.7	568	44.3
I 運輸業	1,522	1,451	71	4.7	390	26.9	466	30.6	1,061	73.1
J 卸売・小売業	20,452	18,724	1,728	8.4	6,076	32.5	7,710	37.7	12,648	67.5
K 金融・保険業	1,531	1,339	192	12.5	430	32.1	616	40.2	909	67.9
L 不動産業	8,720	8,324	396	4.5	1,763	21.2	2,186	25.1	6,561	78.8
M 飲食店、宿泊業	12,579	11,400	1,179	9.4	4,685	41.1	5,880	46.7	6,715	58.9
N 医療、福祉	3,676	4,525	849	23.1	1,698	37.5	861	23.4	2,827	62.5
O 教育、学習支援業	1,720	1,978	258	15.0	817	41.3	576	33.5	1,161	58.7
P 複合サービス事業	236	414	178	75.4	256	61.8	74	31.4	158	38.2
Q サービス業 (他に分類されないもの)	14,676	14,585	91	0.6	4,682	32.1	4,882	33.3	9,903	67.9

注：1) 平成18年の数値であり、事業内容等不詳のものを含む。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

5 従業者規模別事業所数及び従業者数

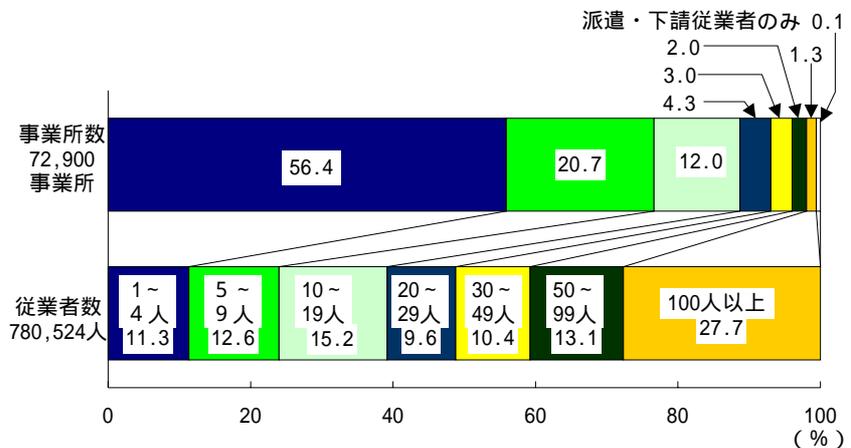
従業者規模別に民営事業所数を見ると、従業者規模「1～4人」が41,122事業所で全体の56.4%と半数以上を占めており、以下、「5～9人」が15,111事業所(20.7%)、「10～19人」が8,784事業所(12.0%)、「20～29人」が3,170事業所(4.3%)、「30～49人」が2,165事業所(3.0%)、「50～99人」が1,490事業所(2.0%)、「100人以上」が978事業所(1.3%)、「派遣・下請従業者のみ」が80事業所(0.1%)となっており、従業者20人未満の事業所が事業所全体の9割を占めている。

従業者数を見ると、「1～4人」が88,456人で全体の11.3%を占め、「5～9人」が98,720人(12.6%)、「10～19人」が118,500人(15.2%)、「20～29人」が75,134人(9.6%)、「30～49人」が81,447人(10.4%)、「50～99人」が102,417人(13.1%)、「100人以上」が215,850人(27.7%)となっている。「100人以上」の事業所は、事業所数では事業所全体のわずか1.3%だが、従業者数では27.7%を占めている。

平成13年と比べると、事業所数は、「50～99人」が1事業所の増加(0.1%増)、「100人以上」が15事業所の増加(1.6%増)、「派遣・下請従業者のみ」が11事業所の増加(15.9%増)となっているが、その他の従業者規模では減少しており、特に、「1～4人」は2,272事業所の減少(5.2%減)で最も減少している。

従業者数は、「50～99人」が1,657人の増加(1.6%増)、「100人以上」が12,664人の増加(6.2%増)となっているものの、その他の従業者規模で減少を示し、「1～4人」が6,644人の減少(7.0%減)で最も減少しており、以下、「30～49人」が4,189人の減少(4.9%減)、「5～9人」が3,349人の減少(3.3%減)などと続いている。

第5図 従業者規模別事業所数及び従業者数の割合(民営)
(平成18年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第9表 従業者規模別事業所数及び従業者数の推移(民営)

従業者規模	実数			割合(%)			増加数		増加率(%)	
	平成8年	13年	18年	8年	13年	18年	8～13年	13～18年	8～13年	13～18年
事業所数	81,518	76,083	72,900	100.0	100.0	100.0	5,435	3,183	6.7	4.2
1～4人	46,378	43,394	41,122	56.9	57.0	56.4	2,984	2,272	6.4	5.2
5～9人	16,944	15,677	15,111	20.8	20.6	20.7	1,267	566	7.5	3.6
10～19人	9,595	8,974	8,784	11.8	11.8	12.0	621	190	6.5	2.1
20～29人	3,423	3,240	3,170	4.2	4.3	4.3	183	70	5.3	2.2
30～49人	2,463	2,277	2,165	3.0	3.0	3.0	186	112	7.6	4.9
50～99人	1,681	1,489	1,490	2.1	2.0	2.0	192	1	11.4	0.1
100人以上	1,034	963	978	1.3	1.3	1.3	71	15	6.9	1.6
派遣・下請従業者のみ ¹⁾	...	69	80	...	0.1	0.1	...	11	...	15.9
従業者数	856,182	785,123	780,524	100.0	100.0	100.0	71,059	4,599	8.3	0.6
1～4人	101,547	95,100	88,456	11.9	12.1	11.3	6,447	6,644	6.3	7.0
5～9人	110,489	102,069	98,720	12.9	13.0	12.6	8,420	3,349	7.6	3.3
10～19人	128,563	121,418	118,500	15.0	15.5	15.2	7,145	2,918	5.6	2.4
20～29人	81,224	76,954	75,134	9.5	9.8	9.6	4,270	1,820	5.3	2.4
30～49人	93,068	85,636	81,447	10.9	10.9	10.4	7,432	4,189	8.0	4.9
50～99人	114,420	100,760	102,417	13.4	12.8	13.1	13,660	1,657	11.9	1.6
100人以上	226,871	203,186	215,850	26.5	25.9	27.7	23,685	12,664	10.4	6.2

注：1) 「派遣・下請従業者のみ」は平成13年から調査。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

6 従業上の地位別従業者数

(1) 従業上の地位別従業者数の概況

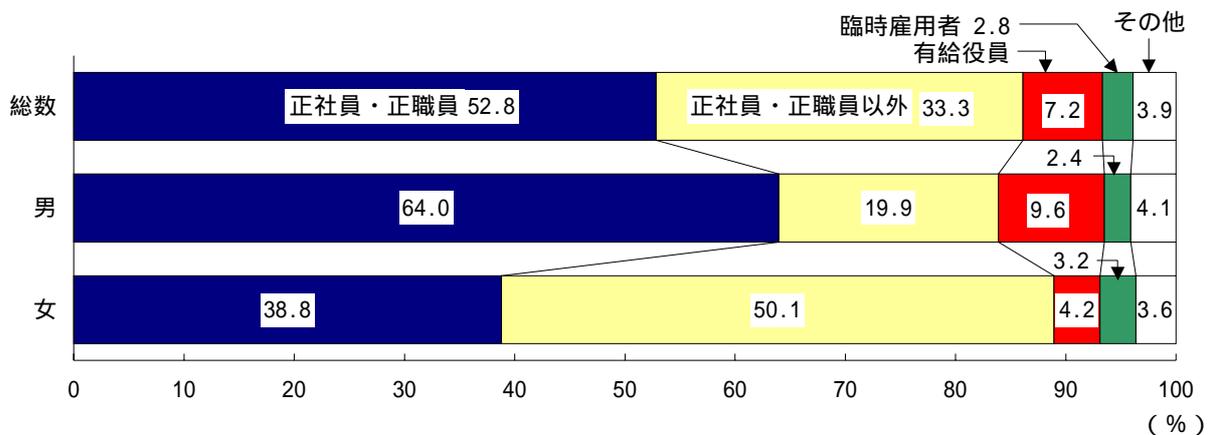
民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「個人業主」が25,443人(全体の3.3%)、「無給の家族従業者」が5,010人(0.6%)、「有給役員」が56,192人(7.2%)、「雇用者」が693,879人(88.9%)となっている。

「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が412,319人(52.8%)、パートやアルバイトなどの「正社員・正職員以外」が259,931人(33.3%)、日々雇用される人などの「臨時雇用者」が21,629人(2.8%)となっている。

男女別に常用雇用者の内訳をみると、男では、「正社員・正職員」が278,283人(男の従業者の64.0%)、「正社員・正職員以外」が86,741人(19.9%)で、「正社員・正職員」が「正社員・正職員以外」を3倍以上上回っている。一方、女では、「正社員・正職員以外」が173,190人(女の従業者の50.1%)、「正社員・正職員」が134,036人(38.8%)で、男とは逆に「正社員・正職員以外」が「正社員・正職員」を上回っている。

平成13~18年の増加状況を見ると、「個人業主」が2,847人の減少(10.1%減)、「有給役員」が1,972人の減少(3.4%減)、「無給の家族従業者」が1,393人の減少(21.8%減)となっているが、「雇用者」は1,613人の増加(0.2%増)となっている。「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が24,474人の減少(5.6%減)となっているが、「正社員・正職員以外」は26,051人の増加(11.1%増)、「臨時雇用者」も36人の増加(0.2%増)とわずかに増加しており、雇用形態の非正規化が進んでいることがうかがえる。

第6図 従業上の地位、男女別従業者数の割合(民営)(平成18年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第10表 従業上の地位、男女別従業者数の推移(民営)

従業上の地位	各年10月1日現在									
	平成13年	実数			13年	割合(%)			増加数	増加率(%)
		18年	18年	18年		18年	18年	18年		
総数	785,123	780,524	435,074	345,450	100.0	100.0	100.0	100.0	4,599	0.6
個人業主	28,290	25,443	16,922	8,521	3.6	3.3	3.9	2.5	2,847	10.1
無給の家族従業者	6,403	5,010	942	4,068	0.8	0.6	0.2	1.2	1,393	21.8
有給役員	58,164	56,192	41,759	14,433	7.4	7.2	9.6	4.2	1,972	3.4
雇用者	692,266	693,879	375,451	318,428	88.2	88.9	86.3	92.2	1,613	0.2
常用雇用者	670,673	672,250	365,024	307,226	85.4	86.1	83.9	88.9	1,577	0.2
正社員・正職員	436,793	412,319	278,283	134,036	55.6	52.8	64.0	38.8	24,474	5.6
正社員・正職員以外	233,880	259,931	86,741	173,190	29.8	33.3	19.9	50.1	26,051	11.1
臨時雇用者	21,593	21,629	10,427	11,202	2.8	2.8	2.4	3.2	36	0.2

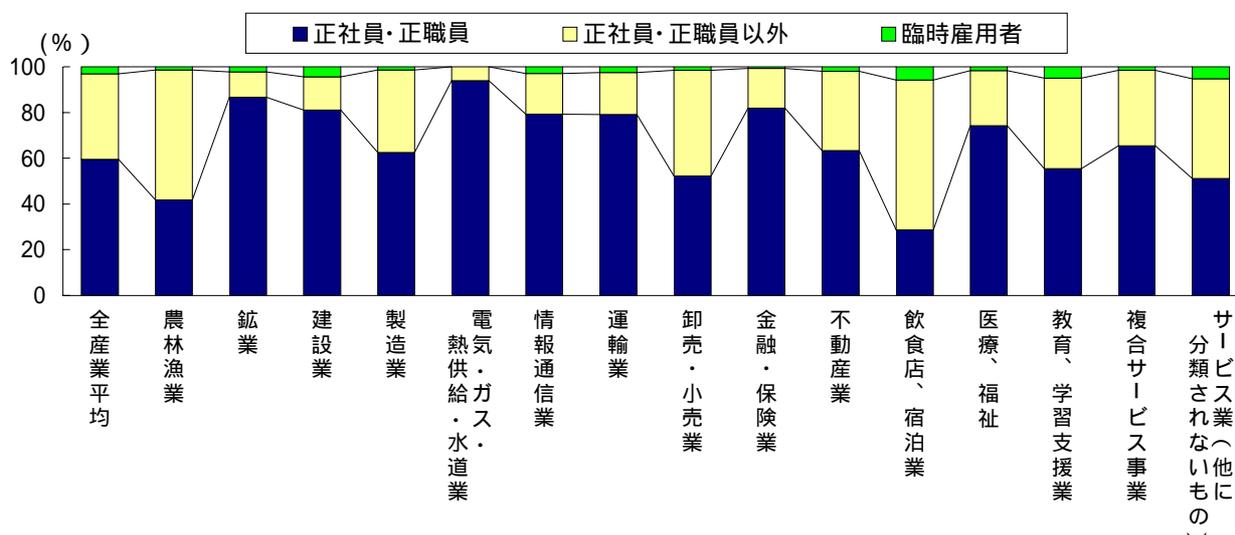
<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(2) 産業、従業上の地位別従業者数

従業者数の9割近くを占める雇用者の従業上の地位別割合を産業大分類別にみると、「正社員・正職員」は、「電気・ガス・熱供給・水道業」が93.9%と9割を超え、「鉱業」が86.6%、「金融・保険業」が81.9%、「建設業」が81.0%、「情報通信業」が79.3%などとなっている。「正社員・正職員以外」は、「飲食店、宿泊業」が65.5%と6割を超え最も高く、以下、「農林漁業」が56.9%、「卸売・小売業」が46.2%、「サービス業(他に分類されないもの)」が43.7%などとなっている。「臨時雇用者」は、「飲食店、宿泊業」が5.9%、「サービス業(他に分類されないもの)」が5.3%、「教育、学習支援業」が5.0%となっているが、どの産業とも1割未満と低くなっている。

「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の割合を比べると、「農林漁業」及び「飲食店、宿泊業」を除く産業では、「正社員・正職員」が「正社員・正職員以外」を上回っているが、「卸売・小売業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」では、その差は10ポイント未満となっており、他の産業と比べて「正社員・正職員以外」の割合が高くなっている。

第7図 産業(大分類)、従業上の地位別雇用者数の割合(民間)(平成18年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第11表 産業(大分類)、従業上の地位別雇用者数(民間)

産業(大分類)		平成18年10月1日現在				割合 (%)			
		実数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者	実数	正社員・正職員	正社員・正職員以外	臨時雇用者
総数	693,879	412,319	259,931	21,629	100.0	59.4	37.5	3.1	
A~C 農林漁業	599	250	341	8	100.0	41.7	56.9	1.3	
D 鉱業	179	155	20	4	100.0	86.6	11.2	2.2	
E 建設業	58,401	47,303	8,474	2,624	100.0	81.0	14.5	4.5	
F 製造業	35,180	22,024	12,669	487	100.0	62.6	36.0	1.4	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	2,965	2,783	180	2	100.0	93.9	6.1	0.1	
H 情報通信業	30,668	24,313	5,441	914	100.0	79.3	17.7	3.0	
I 運輸業	38,244	30,232	7,041	971	100.0	79.1	18.4	2.5	
J 卸売・小売業	186,540	97,490	86,232	2,818	100.0	52.3	46.2	1.5	
K 金融・保険業	22,227	18,198	3,882	147	100.0	81.9	17.5	0.7	
L 不動産業	14,741	9,343	5,111	287	100.0	63.4	34.7	1.9	
M 飲食店、宿泊業	67,709	19,394	44,341	3,974	100.0	28.6	65.5	5.9	
N 医療、福祉	77,681	57,675	18,657	1,349	100.0	74.2	24.0	1.7	
O 教育、学習支援業	22,603	12,517	8,948	1,138	100.0	55.4	39.6	5.0	
P 複合サービス事業	7,850	5,141	2,590	119	100.0	65.5	33.0	1.5	
Q サービス業(他に分類されないもの)	128,292	65,501	56,004	6,787	100.0	51.1	43.7	5.3	

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

7 区別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

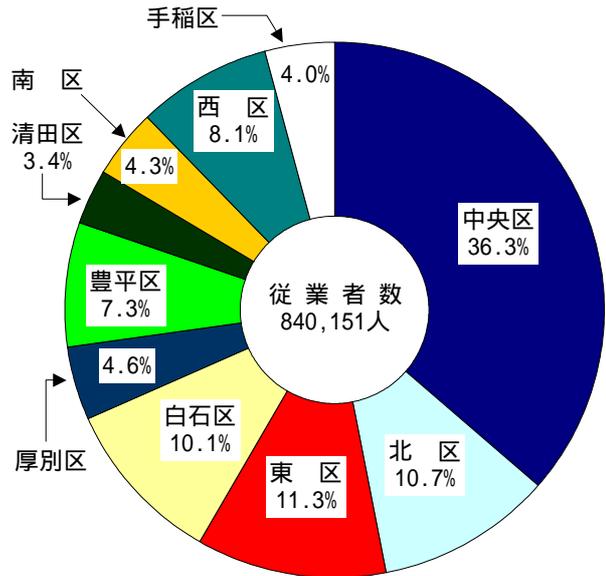
区別に事業所数をみると、中央区が23,768事業所で全市(74,191事業所)の32.0%と3分の1近くを占めて最も多く、以下、北区が8,548事業所(11.5%)、東区が8,537事業所(11.5%)、白石区が7,552事業所(10.2%)などと続き、清田区が2,605事業所(3.5%)で最も少なくなっている。

従業者数をみると、中央区が304,884人と全市(840,151人)の36.3%を占めて最も多く、以下、東区が94,762人(11.3%)、北区が89,887人(10.7%)、白石区が84,510人(10.1%)などと続き、清田区が28,443人(3.4%)で最も少なくなっている。

平成13年と比べると、事業所数は、清田区、手稲区で増加したものの、その他の区で減少しており、白石区が807事業所の減少(9.7%減)、豊平区が657事業所の減少(8.8%減)、中央区が656事業所の減少(2.7%減)となっている。

従業者数は、清田区で1,988人の増加(7.5%増)、手稲区で1,900人の増加(5.9%増)、厚別区で1,881人の増加(5.2%増)と郊外の区で2千人近く増加している。一方、他の区では減少しており、特に、中央区が9,787人の減少(3.1%減)と1万人近く減少しており、以下、白石区が5,848人の減少(6.5%減)、西区が3,556人の減少(5.0%減)となっている。

第8図 区別従業者数の割合
(平成18年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第12表 区別事業所数及び従業者数の推移

区	各年10月1日現在									
	実数			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
	平成8年	13年	18年	8年	13年	18年	8~13年	13~18年	8~13年	13~18年
事業所数										
全市	82,794	77,605	74,191	100.0	100.0	100.0	5,189	3,414	6.3	4.4
中央区	26,975	24,424	23,768	32.6	31.5	32.0	2,551	656	9.5	2.7
北区	9,216	9,089	8,548	11.1	11.7	11.5	127	541	1.4	6.0
東区	9,661	9,015	8,537	11.7	11.6	11.5	646	478	6.7	5.3
白石区	9,298	8,359	7,552	11.2	10.8	10.2	939	807	10.1	9.7
厚別区	2,940	2,771	2,730	3.6	3.6	3.7	169	41	5.7	1.5
豊平区	8,110	7,434	6,777	9.8	9.6	9.1	676	657	8.3	8.8
清田区	2,283	2,493	2,605	2.8	3.2	3.5	210	112	9.2	4.5
南区	4,058	3,912	3,600	4.9	5.0	4.9	146	312	3.6	8.0
西区	7,173	6,982	6,719	8.7	9.0	9.1	191	263	2.7	3.8
手稲区	3,080	3,126	3,355	3.7	4.0	4.5	46	229	1.5	7.3
従業者数										
全市	933,502	860,508	840,151	100.0	100.0	100.0	72,994	20,357	7.8	2.4
中央区	348,271	314,671	304,884	37.3	36.6	36.3	33,600	9,787	9.6	3.1
北区	91,257	91,825	89,887	9.8	10.7	10.7	568	1,938	0.6	2.1
東区	102,494	95,000	94,762	11.0	11.0	11.3	7,494	238	7.3	0.3
白石区	103,573	90,358	84,510	11.1	10.5	10.1	13,215	5,848	12.8	6.5
厚別区	40,109	36,355	38,236	4.3	4.2	4.6	3,754	1,881	9.4	5.2
豊平区	71,598	63,844	61,334	7.7	7.4	7.3	7,754	2,510	10.8	3.9
清田区	25,377	26,455	28,443	2.7	3.1	3.4	1,078	1,988	4.2	7.5
南区	41,455	38,639	36,390	4.4	4.5	4.3	2,816	2,249	6.8	5.8
西区	77,736	71,290	67,734	8.3	8.3	8.1	6,446	3,556	8.3	5.0
手稲区	31,632	32,071	33,971	3.4	3.7	4.0	439	1,900	1.4	5.9

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(2) 産業大分類別事業所数及び従業者数

各区の事業所数の産業大分類別割合をみると、すべての区で「卸売・小売業」が最も高く、厚別区が28.6%、白石区が28.2%、東区が27.9%、清田区が25.3%と、この4区では各区の4分の1以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区が「飲食店、宿泊業」となっているが、その他の区は「サービス業(他に分類されないもの)」となっている。

各区の従業者数の産業大分類別割合をみると、中央区は、「サービス業(他に分類されないもの)」が24.6%で最も高く、区全体の4分の1を占めている。その他の区は、「卸売・小売業」が最も高く、各区の2割以上を占めている。2番目に高い産業をみると、中央区は、「卸売・小売業」で区全体の21.1%、西区は、「製造業」で区全体の13.5%となっている。厚別区、清田区、南区及び手稲区は、「医療、福祉」となっており、残りの4区は、「サービス業(他に分類されないもの)」となっている。

さらに、各区の産業大分類別従業者数の割合を、全市の産業大分類別従業者数の割合で除して全市を1とした「特化係数」をみると、中央区は、「金融・保険業」(1.873)、「情報通信業」(1.792)が高くなっている。北区は、「教育、学習支援業」(2.026)が高くなっている。東区は、「建設業」(1.555)、「製造業」(1.530)が高くなっている。白石区は、「運輸業」が2.407と特化しており、「製造業」(1.877)も高くなっている。厚別区は、「運輸業」(1.926)、「複合サービス事業」(1.812)が高くなっている。豊平区は、「不動産業」(1.585)が高くなっている。清田区は、「運輸業」(1.613)が高くなっている。南区は、「公務(他に分類さ

第13表 区、産業(大分類)別事業所数

		平成18年10月1日現在										
産 業 (大 分 類)	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区	
		事 業 所 数										
総 数	74,191	23,768	8,548	8,537	7,552	2,730	6,777	2,605	3,600	6,719	3,355	
A～C 農 林 漁 業	63	20	5	3	4	2	5	8	8	5	3	
D 鉱 業	17	6	-	1	-	-	-	1	7	-	2	
E 建 設 業	6,296	865	960	1,116	897	182	615	344	333	582	402	
F 製 造 業	2,479	398	242	495	423	64	169	69	51	388	180	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	67	19	6	10	4	7	4	-	8	5	4	
H 情 報 通 信 業	1,282	743	159	71	63	54	79	21	18	54	20	
I 運 輸 業	1,474	166	142	212	274	66	106	116	95	154	143	
J 卸 売 ・ 小 売 業	18,725	5,928	2,088	2,379	2,133	780	1,534	659	778	1,649	797	
K 金 融 ・ 保 険 業	1,339	630	123	106	93	46	110	39	39	110	43	
L 不 動 産 業	8,344	2,428	837	889	985	267	1,279	150	465	851	193	
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	11,406	5,375	1,220	824	749	341	760	283	552	904	398	
N 医 療 ・ 福 祉	4,781	1,098	630	523	414	250	504	222	309	535	296	
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	2,445	629	292	222	154	131	236	141	184	249	207	
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	414	145	43	47	39	14	28	18	29	34	17	
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	14,767	5,214	1,761	1,607	1,301	513	1,327	524	706	1,178	636	
R 公 務 (他に分類されないもの)	292	104	40	32	19	13	21	10	18	21	14	
		割 合 (%)										
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
A～C 農 林 漁 業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	
D 鉱 業	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	0.2	-	0.1	
E 建 設 業	8.5	3.6	11.2	13.1	11.9	6.7	9.1	13.2	9.3	8.7	12.0	
F 製 造 業	3.3	1.7	2.8	5.8	5.6	2.3	2.5	2.6	1.4	5.8	5.4	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	-	0.2	0.1	0.1	
H 情 報 通 信 業	1.7	3.1	1.9	0.8	0.8	2.0	1.2	0.8	0.5	0.8	0.6	
I 運 輸 業	2.0	0.7	1.7	2.5	3.6	2.4	1.6	4.5	2.6	2.3	4.3	
J 卸 売 ・ 小 売 業	25.2	24.9	24.4	27.9	28.2	28.6	22.6	25.3	21.6	24.5	23.8	
K 金 融 ・ 保 険 業	1.8	2.7	1.4	1.2	1.2	1.7	1.6	1.5	1.1	1.6	1.3	
L 不 動 産 業	11.2	10.2	9.8	10.4	13.0	9.8	18.9	5.8	12.9	12.7	5.8	
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	15.4	22.6	14.3	9.7	9.9	12.5	11.2	10.9	15.3	13.5	11.9	
N 医 療 ・ 福 祉	6.4	4.6	7.4	6.1	5.5	9.2	7.4	8.5	8.6	8.0	8.8	
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	3.3	2.6	3.4	2.6	2.0	4.8	3.5	5.4	5.1	3.7	6.2	
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.6	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.7	0.8	0.5	0.5	
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	19.9	21.9	20.6	18.8	17.2	18.8	19.6	20.1	19.6	17.5	19.0	
R 公 務 (他に分類されないもの)	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	0.5	0.3	0.4	

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

れないもの)」(3.726)が突出している。西区は、「製造業」が2.884と特化しており、「運輸業」(1.604)も高くなっている。手稲区は、「医療、福祉」(1.718)、「運輸業」(1.703)、「教育、学習支援業」(1.672)が高くなっている。

第14表 区、産業(大分類)別従業者数

平成18年10月1日現在

産 業 (大 分 類)	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区
総 数	840,151	304,884	89,887	94,762	84,510	38,236	61,334	28,443	36,390	67,734	33,971
A ~ C 農 林 漁 業	937	457	45	23	17	22	22	55	42	27	227
D 鉱 業	203	96	-	6	-	-	-	6	77	-	18
E 建 設 業	69,668	15,061	9,377	12,218	10,114	2,286	6,758	2,976	2,400	5,720	2,758
F 製 造 業	39,364	4,454	2,038	6,791	7,433	1,822	2,620	1,656	814	9,151	2,585
G 電気・ガス・熱供給・水道業	4,404	2,555	250	312	126	287	362	-	210	215	87
H 情 報 通 信 業	32,262	20,984	3,227	2,136	656	2,016	2,116	206	357	483	81
I 運 輸 業	41,247	4,439	2,982	6,252	9,988	3,616	2,210	2,253	1,333	5,334	2,840
J 卸 売 ・ 小 売 業	206,044	64,247	21,109	27,335	24,983	10,013	15,290	8,250	7,372	18,354	9,091
K 金 融 ・ 保 険 業	23,518	15,985	1,856	866	1,137	586	959	264	363	1,127	375
L 不 動 産 業	24,870	10,718	2,739	2,007	2,202	853	2,878	372	912	1,781	408
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	79,669	41,661	7,777	4,521	4,287	3,159	4,501	2,225	4,188	4,891	2,459
N 医 療 ・ 福 祉	90,115	21,500	10,663	10,533	8,825	5,254	7,830	4,228	6,016	9,007	6,259
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	39,662	8,795	8,598	3,592	2,304	2,478	3,656	1,825	3,070	2,662	2,682
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	8,198	2,595	880	1,123	663	676	621	130	568	564	378
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	148,627	75,018	14,892	14,640	11,050	4,483	10,459	3,711	3,606	7,518	3,250
R 公 務 (他に分類されないもの)	31,363	16,319	3,454	2,407	725	685	1,052	286	5,062	900	473
			割					合	(%)		
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A ~ C 農 林 漁 業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.0	0.7
D 鉱 業	0.0	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	0.2	-	0.1
E 建 設 業	8.3	4.9	10.4	12.9	12.0	6.0	11.0	10.5	6.6	8.4	8.1
F 製 造 業	4.7	1.5	2.3	7.2	8.8	4.8	4.3	5.8	2.2	13.5	7.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.8	0.3	0.3	0.1	0.8	0.6	-	0.6	0.3	0.3
H 情 報 通 信 業	3.8	6.9	3.6	2.3	0.8	5.3	3.4	0.7	1.0	0.7	0.2
I 運 輸 業	4.9	1.5	3.3	6.6	11.8	9.5	3.6	7.9	3.7	7.9	8.4
J 卸 売 ・ 小 売 業	24.5	21.1	23.5	28.8	29.6	26.2	24.9	29.0	20.3	27.1	26.8
K 金 融 ・ 保 険 業	2.8	5.2	2.1	0.9	1.3	1.5	1.6	0.9	1.0	1.7	1.1
L 不 動 産 業	3.0	3.5	3.0	2.1	2.6	2.2	4.7	1.3	2.5	2.6	1.2
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	9.5	13.7	8.7	4.8	5.1	8.3	7.3	7.8	11.5	7.2	7.2
N 医 療 ・ 福 祉	10.7	7.1	11.9	11.1	10.4	13.7	12.8	14.9	16.5	13.3	18.4
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	4.7	2.9	9.6	3.8	2.7	6.5	6.0	6.4	8.4	3.9	7.9
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.0	0.9	1.0	1.2	0.8	1.8	1.0	0.5	1.6	0.8	1.1
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	17.7	24.6	16.6	15.4	13.1	11.7	17.1	13.0	9.9	11.1	9.6
R 公 務 (他に分類されないもの)	3.7	5.4	3.8	2.5	0.9	1.8	1.7	1.0	13.9	1.3	1.4

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

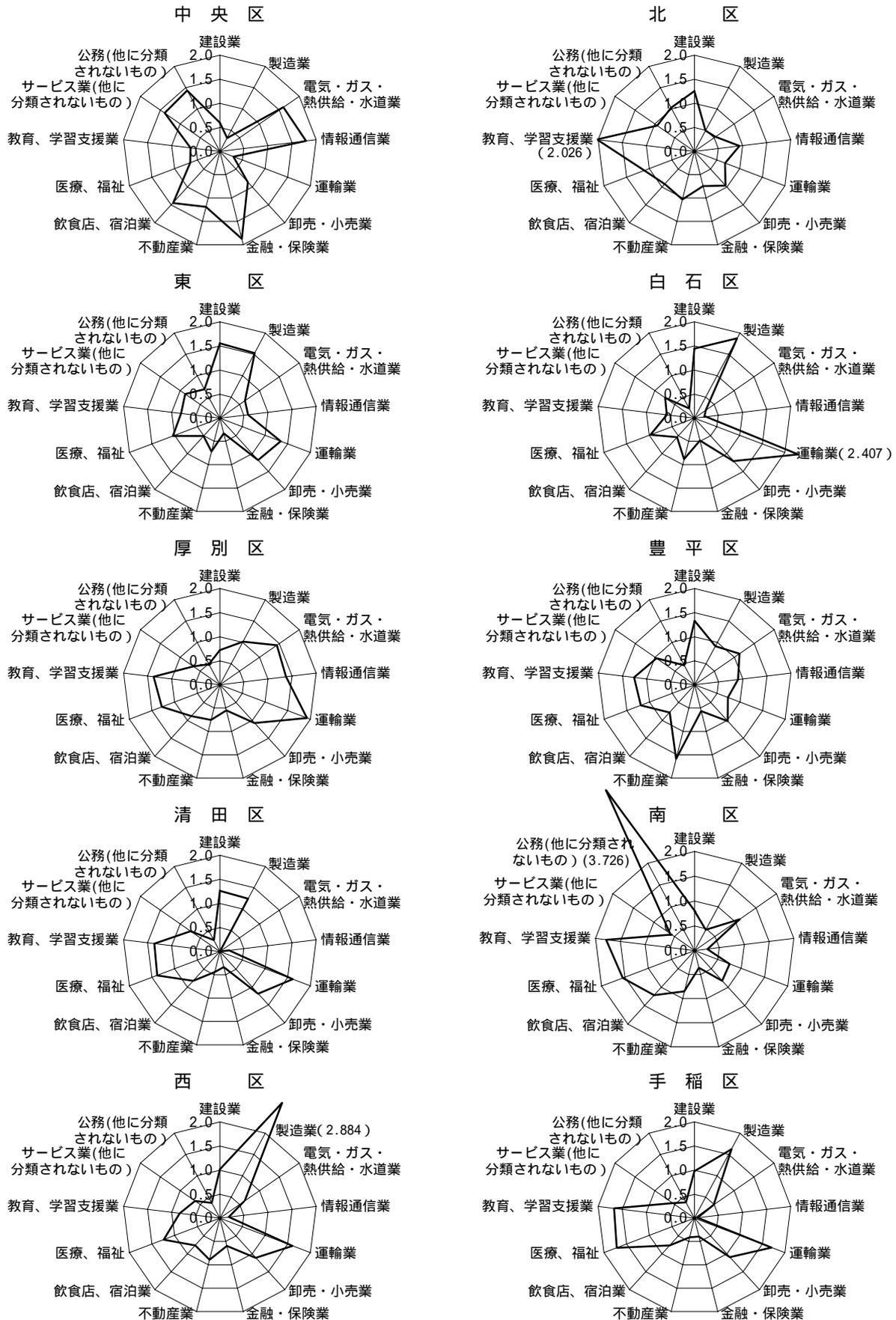
第15表 区、産業(大分類)別従業者数の特化係数

平成18年10月1日現在

産 業 (大 分 類)	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区
A ~ C 農 林 漁 業	1.000	1.344	0.449	0.218	0.180	0.516	0.322	1.734	1.035	0.357	5.991
D 鉱 業	1.000	1.303	-	0.262	-	-	-	0.873	8.757	-	2.193
E 建 設 業	1.000	0.596	1.258	1.555	1.443	0.721	1.329	1.262	0.795	1.018	0.979
F 製 造 業	1.000	0.312	0.484	1.530	1.877	1.017	0.912	1.243	0.477	2.884	1.624
G 電気・ガス・熱供給・水道業	1.000	1.599	0.531	0.628	0.284	1.432	1.126	-	1.101	0.606	0.489
H 情 報 通 信 業	1.000	1.792	0.935	0.587	0.202	1.373	0.898	0.189	0.255	0.186	0.062
I 運 輸 業	1.000	0.297	0.676	1.344	2.407	1.926	0.734	1.613	0.746	1.604	1.703
J 卸 売 ・ 小 売 業	1.000	0.859	0.958	1.176	1.205	1.068	1.016	1.183	0.826	1.105	1.091
K 金 融 ・ 保 険 業	1.000	1.873	0.738	0.326	0.481	0.547	0.559	0.332	0.356	0.594	0.394
L 不 動 産 業	1.000	1.188	1.029	0.715	0.880	0.754	1.585	0.442	0.847	0.888	0.406
M 飲 食 店 ・ 宿 泊 業	1.000	1.441	0.912	0.503	0.535	0.871	0.774	0.825	1.214	0.761	0.763
N 医 療 ・ 福 祉	1.000	0.657	1.106	1.036	0.974	1.281	1.190	1.386	1.541	1.240	1.718
O 教 育 ・ 学 習 支 援 業	1.000	0.611	2.026	0.803	0.578	1.373	1.263	1.359	1.787	0.832	1.672
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.000	0.872	1.003	1.214	0.804	1.812	1.038	0.468	1.600	0.853	1.140
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	1.000	1.391	0.937	0.873	0.739	0.663	0.964	0.738	0.560	0.627	0.541
R 公 務 (他に分類されないもの)	1.000	1.434	1.029	0.680	0.230	0.480	0.459	0.269	3.726	0.356	0.373

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第9図 区、産業（大分類）別従業者数の特化係数（平成18年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(3) 産業大分類別従業者の増加状況

各区の平成13～18年の従業者数の増加状況を産業(大分類)別にみると、すべての区で「医療、福祉」が増加し、「建設業」及び「金融・保険業」が減少している。

区別にみると、中央区は9,787人の減少で、内訳をみると、「サービス業(他に分類されないもの)」が10,165人の増加と1万人以上の増加、「医療、福祉」が3,465人の増加となったものの、「卸売・小売業」が9,029人の減少、「金融・保険業」が6,029人の減少、「建設業」が3,602人の減少などとなっている。

北区は1,938人の減少で、「医療、福祉」が2,598人の増加となったものの、「卸売・小売業」が2,360人の減少、「建設業」が1,759人の減少、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,317人の減少などとなっている。

東区は238人の減少とわずかに減少しており、「医療、福祉」が2,140人の増加、「サービス業(他に分類されないもの)」が2,110人の増加となったものの、「建設業」が1,540人の減少、「飲食店、宿泊業」が1,051人の減少、「運輸業」が1,027人の減少などとなっている。

白石区は5,848人の減少で、「医療、福祉」が1,466人の増加となったものの、「卸売・小売業」が3,756人の減少と3千人を超える減少を示し、「建設業」も1,673人の減少などとなっている。

厚別区は1,881人の増加で、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,121人の増加、「医療、福祉」が785人の増加などとなったものの、「卸売・小売業」は666人の減少となっている。

豊平区は2,510人の減少で、「医療、福祉」が1,659人の増加となったものの、「建設業」が1,391人の減少、「卸売・小売業」が1,353人の減少などとなっている。

清田区は1,988人の増加で、「医療、福祉」が1,012人の増加、「卸売・小売業」が585人の増加、「サービス業(他に分類されないもの)」が418人の増加などとなったものの、「建設業」が267人の減少となっている。

南区は2,249人の減少で、「医療、福祉」が788人の増加、「複合サービス事業」が28人の増加となったが、他の産業は減少しており、「建設業」が660人の減少、「卸売・小売業」が628人の減少、「飲食店、宿泊業」が480人の減少などとなっている。

西区は3,556人の減少で、「医療、福祉」が2,269人の増加、「情報通信業」が52人の増加、「電気・ガス・熱供給・水道業」が42人の増加となったが、他の産業は減少しており、「製造業」が1,954人の減少と2千人近くの減少、「卸売・小売業」も1,431人の減少などとなっている。

手稲区は1,900人の増加で、「医療、福祉」が1,428人の増加、「卸売・小売業」が694人の増加となったものの、「製造業」が442人の減少となっている。

第16表 区、産業(大分類)別従業者の増加数(平成13～18年)

産 業 (大 分 類)	全 市	中 央 区	北 区	東 区	白 石 区	厚 別 区	豊 平 区	清 田 区	南 区	西 区	手 稲 区
総 数	20,357	9,787	1,938	238	5,848	1,881	2,510	1,988	2,249	3,556	1,900
A～C 農 林 漁 業	255	151	37	23	10	16	127	21	11	13	168
D 鉱 業	232	10	-	6	7	-	-	1	210	12	2
E 建 設 業	11,594	3,602	1,759	1,540	1,673	105	1,391	267	660	380	217
F 製 造 業	5,649	1,744	544	817	371	334	167	70	88	1,954	442
G 電気・ガス・熱供給・水道業	269	111	40	127	18	36	39	-	18	42	30
H 情 報 通 信 業	427	295	896	528	369	245	54	50	178	52	10
I 運 輸 業	2,765	318	32	1,027	411	384	370	51	255	636	49
J 卸 売 ・ 小 売 業	17,640	9,029	2,360	304	3,756	666	1,353	585	628	1,431	694
K 金 融 ・ 保 険 業	7,730	6,029	68	206	595	22	371	18	77	293	51
L 不 動 産 業	194	447	370	211	297	84	437	87	9	315	53
M 飲 食 店 、 宿 泊 業	4,164	1,973	435	1,051	94	187	7	188	480	4	135
N 医 療 、 福 祉	17,610	3,465	2,598	2,140	1,466	785	1,659	1,012	788	2,269	1,428
O 教 育 、 学 習 支 援 業	1,557	688	542	13	106	389	275	44	24	100	200
P 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,094	1,439	15	231	48	121	44	10	28	37	1
Q サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	11,582	10,165	1,317	2,110	522	1,121	321	418	164	675	125
R 公 務 (他に分類されないもの)	845	743	159	46	27	14	65	40	263	69	143

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

8 16大都市別事業所数及び従業者数

(1) 事業所数及び従業者数

平成18年10月1日現在の16大都市の事業所数をみると、東京都区部が557,107事業所で最も多く、以下、大阪市が201,462事業所、名古屋市が130,013事業所、横浜市が109,632事業所、京都市が78,333事業所と続き、札幌市は74,191事業所で6番目となっている。

従業者数をみると、東京都区部が7,213,675人で最も多く、以下、大阪市が2,216,895人、名古屋市が1,449,671人、横浜市が1,352,216人と続き、札幌市は840,151人で5番目となっている。

13年と比べると、事業所数では、すべての都市で減少しており、特に、大阪市が31,341事業所の減少(13.5%減)、東京都区部が29,917事業所の減少(5.1%減)と、この2都市で3万事業所程度の減少となっている。

従業者数では、東京都区部が78,734人の増加(1.1%増)と8万人近くの増加を示し、さいたま市が12,776人の増加(2.7%増)、横浜市が4,532人の増加(0.3%増)などと4都市で増加している。一方、札幌市を含むその他の都市では減少となっており、大阪市が210,148人の減少(8.7%減)と20万人以上の大幅な減少を示し、静岡市が27,324人の減少(7.2%減)、千葉市が22,272人の減少(5.7%減)、札幌市が20,357人の減少(2.4%減)と、この3都市で2万人以上の減少となっている。

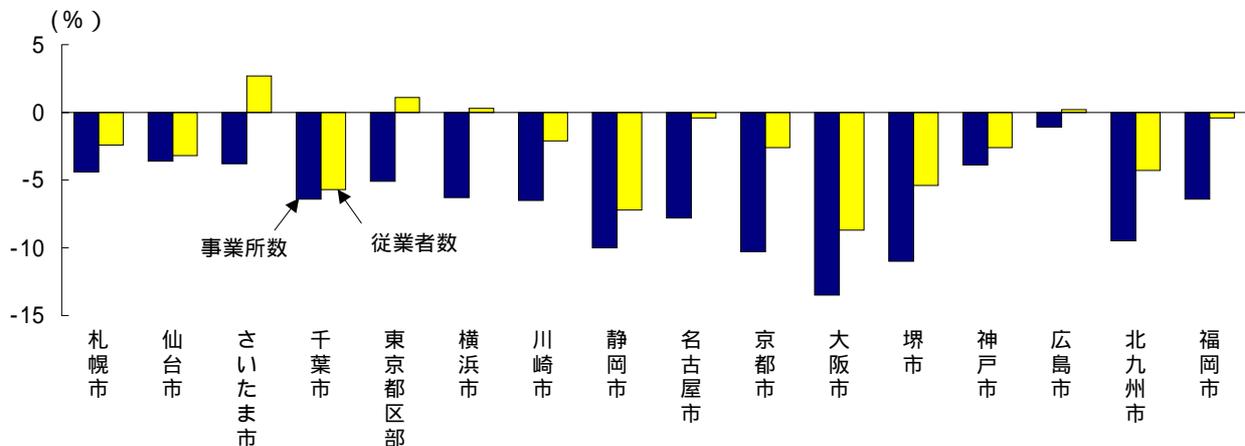
第17表 16大都市別事業所数及び従業者数の推移

平成18年10月1日現在の市域に組替した数値である。

大都市	実数		増加数	増加率(%)
	平成13年	18年		
各年10月1日現在				
事業所数				
札幌市	77,605	74,191	3,414	4.4
仙台市	48,728	46,959	1,769	3.6
さいたま市	41,983	40,403	1,580	3.8
千葉市	30,097	28,174	1,923	6.4
東京都区部	587,024	557,107	29,917	5.1
横浜市	117,000	109,632	7,368	6.3
川崎市	43,058	40,260	2,798	6.5
静岡市	43,058	38,771	4,287	10.0
名古屋市	141,085	130,013	11,072	7.8
京都市	87,283	78,333	8,950	10.3
大阪市	232,803	201,462	31,341	13.5
堺市	33,687	29,978	3,709	11.0
神戸市	75,750	72,788	2,962	3.9
広島市	55,830	55,195	635	1.1
北九州市	52,223	47,238	4,985	9.5
福岡市	75,136	70,359	4,777	6.4
従業者数				
札幌市	860,508	840,151	20,357	2.4
仙台市	554,534	536,681	17,853	3.2
さいたま市	465,486	478,262	12,776	2.7
千葉市	392,307	370,035	22,272	5.7
東京都区部	7,134,941	7,213,675	78,734	1.1
横浜市	1,347,684	1,352,216	4,532	0.3
川崎市	499,176	488,613	10,563	2.1
静岡市	380,947	353,623	27,324	7.2
名古屋市	1,455,469	1,449,671	5,798	0.4
京都市	754,316	734,400	19,916	2.6
大阪市	2,427,043	2,216,895	210,148	8.7
堺市	321,353	304,005	17,348	5.4
神戸市	737,868	718,492	19,376	2.6
広島市	574,602	575,795	1,193	0.2
北九州市	466,976	447,046	19,930	4.3
福岡市	814,260	811,303	2,957	0.4

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第10図 16大都市別事業所数及び従業者数の増加率(平成13~18年)



注：第17表参照。

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(2) 産業別従業者

16 大都市の主な産業別の従業者割合をみると、「建設業」は、札幌市が8.3%で最も高く、以下、仙台市及び北九州市が8.1%、広島市が7.4%などと続き、京都市が4.2%で最も低くなっている。

「製造業」は、堺市が20.2%と2割を占めて最も高く、以下、川崎市及び静岡市が17.3%などと続き、札幌市は4.7%で14番目となっている。

「情報通信業」は、東京都区部が9.9%と1割を占めて最も高く、以下、川崎市が5.9%、大阪市が5.7%、福岡市が5.4%と続き、札幌市は3.8%で6番目となっている。一方、堺市は0.5%と1%を割って最も低くなっている。

「運輸業」は、神戸市が7.3%で最も高く、以下、北九州市が6.5%、横浜市、川崎市及び堺市が5.9%と続き、札幌市は4.9%で12番目となっている。

「卸売・小売業」は、仙台市が26.4%で最も高く、以下、福岡市が25.8%、札幌市が24.5%と続いている。

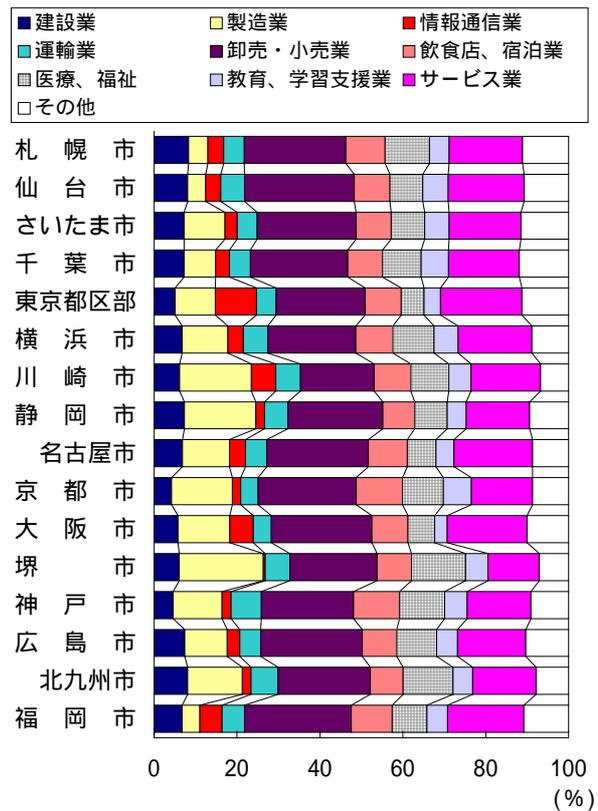
「飲食店、宿泊業」は、京都市が11.2%、神戸市が11.1%と、この2都市で1割を超え、福岡市が9.9%で続いており、札幌市は9.5%で4番目となっている。

「医療、福祉」は、堺市が13.0%で最も高く、以下、北九州市が12.0%、神戸市が10.8%と続き、札幌市は10.7%で4番目となっている。

「教育、学習支援業」は、京都市が6.8%で最も高く、以下、千葉市が6.6%、仙台市が6.1%と続き、札幌市は4.7%で11番目となっている。

「サービス業(他に分類されないもの)」は、東京都区部が19.6%と2割を占めて最も高く、以下、大阪市が19.3%、名古屋市が19.0%と続き、札幌市は17.7%で7番目となっている。

第11図 16大都市の主な産業別従業者割合 (平成18年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第18表 16大都市、主な産業別従業者割合

(単位 %)		平成18年10月1日現在								
大都市	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	
札幌市	8.3	4.7	3.8	4.9	24.5	9.5	10.7	4.7	17.7	
仙台市	8.1	4.4	3.6	5.7	26.4	8.6	8.0	6.1	18.3	
さいたま市	7.2	9.8	3.0	4.8	23.9	8.5	8.1	5.9	17.3	
千葉市	7.2	7.6	3.4	5.0	23.4	8.4	9.3	6.6	17.1	
東京都区部	5.0	9.7	9.9	4.8	21.4	8.7	5.5	4.0	19.6	
横浜市	6.8	11.1	3.7	5.9	21.2	9.0	9.9	5.8	17.8	
川崎市	6.1	17.3	5.9	5.9	17.9	8.8	9.1	5.4	16.8	
静岡市	7.3	17.3	2.1	5.6	22.9	7.7	7.8	4.6	15.3	
名古屋市	6.8	11.4	3.9	5.1	24.5	9.4	6.9	4.4	19.0	
京都市	4.2	14.8	2.0	4.2	23.6	11.2	9.9	6.8	14.7	
大阪市	5.7	12.5	5.7	4.4	24.2	8.7	6.4	3.1	19.3	
堺市	6.1	20.2	0.5	5.9	21.1	8.3	13.0	5.5	12.4	
神戸市	4.5	11.9	2.2	7.3	22.2	11.1	10.8	5.4	15.4	
広島市	7.4	10.2	3.1	5.0	24.5	8.3	9.7	5.0	16.5	
北九州市	8.1	13.3	2.0	6.5	22.3	7.9	12.0	4.7	15.3	
福岡市	6.8	4.2	5.4	5.4	25.8	9.9	8.4	4.9	18.4	

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

9 会社企業数

(1) 企業産業（大分類）別企業数

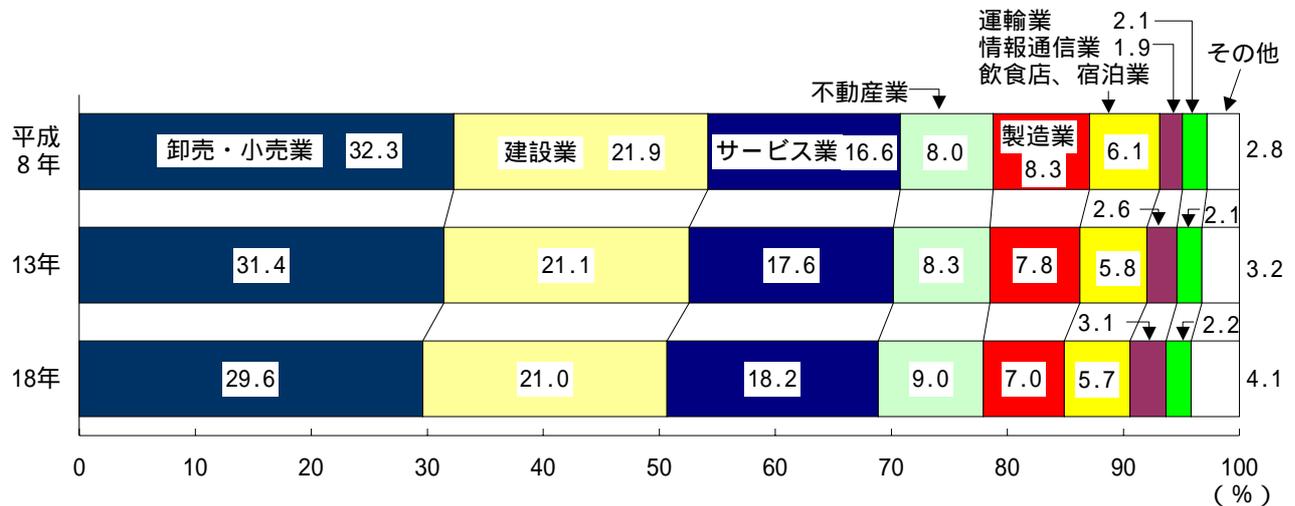
ここからは、会社企業についてみていくこととする。会社企業とは、経営組織が株式会社（有限会社を含む）合名会社、合資会社、合同会社及び相互会社で、本所と支所を含めた全体をいう。また、単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業となる。

平成18年10月1日現在の札幌市の外国の会社を除く会社を企業単位でとらえた会社企業数は、23,157企業となっており、13年（24,475企業）と比べて1,318企業の減少（5.4%減）となっている。

会社企業数を企業産業（大分類）別でみると、「卸売・小売業」が6,858企業で会社企業全体の29.6%を占めて最も多く、以下、「建設業」が4,874企業（21.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が4,218企業（18.2%）と続き、この3産業で全企業の7割程度を占めている。

13年と比べると、「医療、福祉」が127企業の増加（71.8%増）、「情報通信業」が81企業の増加（12.8%増）、「不動産業」が60企業の増加（2.9%増）、「教育、学習支援業」が37企業の増加（18.8%増）、「農林漁業」が8企業の増加（22.9%増）となっている。一方、減少した産業をみると、「卸売・小売業」が838企業の減少（10.9%減）と大幅に減少しており、以下、「建設業」が298企業の減少（5.8%減）、「製造業」が280企業の減少（14.7%減）、「飲食店、宿泊業」が104企業の減少（7.3%減）などとなっている。

第12図 企業産業（大分類）別企業数の割合の推移



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

第19表 企業産業（大分類）別企業数の推移

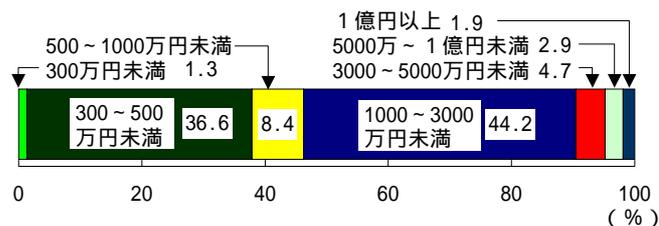
企業産業（大分類）	実数	割合（%）			増加数		増加率（%）			
		平成8年	13年	18年	8年	13年	18年	8～13年	13～18年	8～13年
総数	26,210	24,475	23,157	100.0	100.0	100.0	1,735	1,318	6.6	5.4
A～C 農林漁業	31	35	43	0.1	0.1	0.2	4	8	12.9	22.9
D 鉱業	17	12	7	0.1	0.0	0.0	5	5	29.4	41.7
E 建設業	5,739	5,172	4,874	21.9	21.1	21.0	567	298	9.9	5.8
F 製造業	2,173	1,900	1,620	8.3	7.8	7.0	273	280	12.6	14.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	8	11	11	0.0	0.0	0.0	3	-	37.5	-
H 情報通信業	508	631	712	1.9	2.6	3.1	123	81	24.2	12.8
I 運輸業	556	525	509	2.1	2.1	2.2	31	16	5.6	3.0
J 卸売・小売業	8,468	7,696	6,858	32.3	31.4	29.6	772	838	9.1	10.9
K 金融・保険業	376	359	359	1.4	1.5	1.6	17	-	4.5	-
L 不動産業	2,100	2,035	2,095	8.0	8.3	9.0	65	60	3.1	2.9
M 飲食店、宿泊業	1,591	1,415	1,311	6.1	5.8	5.7	176	104	11.1	7.3
N 医療、福祉	134	177	304	0.5	0.7	1.3	43	127	32.1	71.8
O 教育、学習支援業	165	197	234	0.6	0.8	1.0	32	37	19.4	18.8
P 複合サービス事業	2	4	2	0.0	0.0	0.0	2	2	100.0	50.0
Q サービス業（他に分類されないもの）	4,342	4,306	4,218	16.6	17.6	18.2	36	88	0.8	2.0

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

(2) 資本金階級別企業数

会社企業を資本金階級別にみると、「1000～3000万円未満」が10,235企業で会社企業全体(23,157企業)の44.2%を占めて最も多く、以下、「300～500万円未満」が8,466企業(36.6%)、「500～1000万円未満」が1,936企業(8.4%)、「3000～5000万円未満」が1,094企業(4.7%)、「5000万～1億円未満」が676企業(2.9%)、「1億円以上」が440企業(1.9%)などとなっており、企業全体の9割が資本金3000万円未満の企業となっている。

第13図 資本金階級別企業数の割合
(平成18年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」

企業産業(大分類)別に企業の資本階級別割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」は「1億円以上」が54.5%と5割以上を占めて最も高くなっている。また、「金融・保険業」、「飲食店、宿泊業」、「医療、福祉」及び「教育、学習支援業」では、「300～500万円未満」が最も高くなっているが、これら以外の企業産業では、「1000～3000万円未満」が最も高くなっている。

第20表 企業産業(大分類)、資本金階級(7区分)別企業数

平成18年10月1日現在

企業産業(大分類)	総数	資本金階級(7区分)						
		300万円未満	300～500万円未満	500～1000万円未満	1000～3000万円未満	3000～5000万円未満	5000万～1億円未満	1億円以上
総数	23,157	310	8,466	1,936	10,235	1,094	676	440
A～C 農林漁業	43	1	14	4	18	2	4	-
D 鉱業	7	-	-	2	3	1	1	-
E 建設業	4,874	33	1,688	431	2,317	248	111	46
F 製造業	1,620	12	464	137	783	105	63	56
G 電気・ガス・熱供給・水道業	11	-	-	-	3	2	-	6
H 情報通信業	712	16	175	26	357	47	49	42
I 運輸業	509	1	80	35	274	48	44	27
J 卸売・小売業	6,858	97	2,452	595	3,067	332	188	127
K 金融・保険業	359	7	159	24	136	7	9	17
L 不動産業	2,095	17	677	173	1,009	106	68	45
M 飲食店、宿泊業	1,311	30	784	123	302	34	19	19
N 医療、福祉	304	11	177	30	75	1	5	5
O 教育、学習支援業	234	6	118	25	66	4	11	4
P 複合サービス事業	2	-	1	1	-	-	-	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	4,218	79	1,677	330	1,825	157	104	46
割合 (%)								
総数	100.0	1.3	36.6	8.4	44.2	4.7	2.9	1.9
A～C 農林漁業	100.0	2.3	32.6	9.3	41.9	4.7	9.3	-
D 鉱業	100.0	-	-	28.6	42.9	14.3	14.3	-
E 建設業	100.0	0.7	34.6	8.8	47.5	5.1	2.3	0.9
F 製造業	100.0	0.7	28.6	8.5	48.3	6.5	3.9	3.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	-	27.3	18.2	-	54.5
H 情報通信業	100.0	2.2	24.6	3.7	50.1	6.6	6.9	5.9
I 運輸業	100.0	0.2	15.7	6.9	53.8	9.4	8.6	5.3
J 卸売・小売業	100.0	1.4	35.8	8.7	44.7	4.8	2.7	1.9
K 金融・保険業	100.0	1.9	44.3	6.7	37.9	1.9	2.5	4.7
L 不動産業	100.0	0.8	32.3	8.3	48.2	5.1	3.2	2.1
M 飲食店、宿泊業	100.0	2.3	59.8	9.4	23.0	2.6	1.4	1.4
N 医療、福祉	100.0	3.6	58.2	9.9	24.7	0.3	1.6	1.6
O 教育、学習支援業	100.0	2.6	50.4	10.7	28.2	1.7	4.7	1.7
P 複合サービス事業	100.0	-	50.0	50.0	-	-	-	-
Q サービス業(他に分類されないもの)	100.0	1.9	39.8	7.8	43.3	3.7	2.5	1.1

<資料> 総務省統計局「事業所・企業統計調査」